



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社
コード番号 3116 URL <http://www.toyota-boshoku.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊田 周平
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 町井 博之
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

TEL (0566)26-0313
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	953,729	△2.7	25,143	78.9	24,067	81.1	6,882	—
21年3月期	979,775	△20.6	14,054	△78.6	13,292	△79.8	△5,064	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	37.00	37.00	4.3	4.8	2.6
21年3月期	△27.15	—	△2.9	2.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,288百万円 21年3月期 1,370百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	546,486	196,545	30.1	883.96
21年3月期	466,506	189,038	33.9	848.01

(参考) 自己資本 22年3月期 164,281百万円 21年3月期 158,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	64,188	△41,337	△13,547	113,124
21年3月期	35,111	△67,739	47,525	102,457

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00	3,726	—	2.2
22年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	2,415	35.1	1.5
23年3月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		37.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	460,000	16.6	13,000	—	12,000	—	3,000	—	16.14
通期	950,000	△0.4	27,000	7.4	26,000	8.0	7,000	1.7	37.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 187,665,738株	21年3月期 187,665,738株
② 期末自己株式数	22年3月期 1,818,356株	21年3月期 1,344,452株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	586,586	△3.4	6,511	—	22,344	165.6	5,538	84.1
21年3月期	607,272	△18.5	△5,668	—	8,411	△65.8	3,008	△84.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	29.78	29.78
21年3月期	16.13	16.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	407,228	125,412	30.6	671.45
21年3月期	338,768	122,235	36.0	653.88

(参考) 自己資本 22年3月期 124,786百万円 21年3月期 121,832百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	260,000	6.1	500	—	12,000	172.8	9,000	124.6	48.43
通期	550,000	△6.2	1,000	△84.6	16,000	△28.4	12,000	116.7	64.57

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、緊急経済対策やアジアを中心とする海外経済の回復などにより持ち直しの動きが見られたものの、急激な円高やデフレなどにより企業収益は依然として低迷しており、設備投資や雇用情勢は低い水準で推移するなど厳しい状況が続いております。

自動車業界におきましては、各国の自動車購入促進策や新興国を中心とした需要の回復が見られたものの、世界経済の悪化による需要の落ち込みの影響は大きく、国内生産および輸出は大幅に前年を下回りました。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、自動車内装システムサプライヤーとして、自動車の燃費向上に寄与する、より軽量な新世代シート骨格の第2弾として『TB-NF110』がウィッシュに採用されたほか、エコプラスチックを用いた自動車内装部品が新型レクスHS250hに、植物由来素材を使用した自動車用シートクッションが新型プリウスに採用されるなど、新技術の開発に積極的に取り組んでまいりました。

自動車用フィルター総合メーカーとして、性能向上や低コスト化に加え、モジュール化、システム化、環境対応、快適性向上などの社会のニーズにマッチした、付加価値の高い新製品の開発と生産に取り組んでまいりました。

これらを推進する経営体制といたしましては、①ミッションを明確にするとともに、各事業の業務を一体化する目的で「本部制」を、②世界の四つの地域を機能横断的に推進する目的で「グローバル地域統括制」を採り、各事業を推進しております。

事業展開といたしましては、新たな生産拠点の設立や強化を図るなど世界各地でのお客様のニーズに応えるとともに、最適な生産・物流体制を構築し、地域一体となった効率的な運営に取り組んでまいりました。

海外では、米国のトヨタ紡織インディアナLLC. が生産を開始いたしました。

日本では、昨年8月に静岡県にて新工場の富士裾野工場が生産を開始いたしました。10月には関連会社の株式会社関東シート製作所を子会社化し、トヨタ紡織東北株式会社に社名変更いたしました。

また、12月には当社と株式会社川島織物セルコン、豊田通商株式会社は輸送機器用内装材事業の統合に合意し、統合契約を締結するとともに、持分法適用関連会社であるTBカワシマ株式会社を設立いたしました。

連結売上高につきましては、シート、ドアトリムなどの減産により、前連結会計年度に比べ260億円(△2.7%)減少の9,537億円となり、製品別には次のようになりました。

シート、トリムなどの内装品につきましては、減産の影響などにより、前連結会計年度に比べ192億円(△2.2%)減少の8,484億円となりました。

フィルター・パワートレイン部品につきましては、前連結会計年度に比べ18億円(△2.5%)減少の721億円となりました。

繊維・外装品他につきましては、前連結会計年度に比べ49億円(△13.0%)減少の330億円となりました。

連結経常利益につきましては、製品価格変動の影響、減価償却費の増加など減益要因はありましたが、合理化、諸経費の減少などにより、前連結会計年度に比べ107億円(81.1%)増加の240億円となりました。

連結当期純利益(純損失)につきましては、前連結会計年度に比べ119億円(前連結会計年度は50億円の連結当期純損失)増加の68億円の連結当期純利益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当地域におきましては、政府の環境対応車への優遇施策による増産効果などはあったものの、北米市場を中心とした輸出の低迷などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ290億円(△5.0%)減少の5,536億円となりました。営業利益(損失)につきましては、売上減少による利益減少などはあったものの、当連結会計年度より取り組んでおります、収益構造改革活動の成果などにより、前連結会計年度に比べ149億円(前連結会計年度は67億円の営業損失)増加の82億円の営業利益となりました。

② 北中南米

当地域におきましては、カナダのRAV4の増産やアメリカのハイランダー、シエナ、メキシコのキャデラックSUVの新車効果などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ107億円(7.0%)増加の1,643億円となりました。営業利益(損失)につきましては、売上増加による利益増加などはあったものの、トヨタ紡織インディアナLLC.の操業準備費用や新車立上げ及び切替に伴う費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ46億円(前連結会計年度は77億円の営業損失)減少の124億円の営業損失となりました。

③ アジア

当地域におきましては、中国・天津のRAV4や広州のハイランダー等の新車効果などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ25億円(1.3%)増加の1,963億円となりました。営業利益(損失)につきましては、売上増加による利益増加や収益構造改革の成果などはあったものの、円高の影響などにより、前連結会計年度に比べ6億円(△2.3%)減少の270億円の営業利益となりました。

④ その他

当地域におきましては、市場低迷による大幅な減産の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ103億円(△20.8%)減少の394億円となりました。営業利益(損失)につきましては、売上減少による利益減少などはあったものの、前連結会計年度の生産準備費用等の一過性費用の減少などにより、前連結会計年度に比べ13億円(前連結会計年度は10億円の営業損失)増加の3億円の営業利益となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、経済対策の効果などから緩やかに持ち直しの局面に入ったと見られるものの、企業や個人を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中で当社グループは、私たちがめざす企業像として「明日の社会を見据え、世界中のお客様へ感動を織りなす移動空間の未来を創造する Looking into the future, we will create tomorrow's automobile interior space that will inspire our customers the world over.」この実現に向けた従業員へのメッセージとして「Design your passion with Toyota Boshoku」をビジョンに掲げ、取り組んでおります。

また、2010年は「第2の創業期」の総仕上げの年として、「足元固めのための取組み」と「成長基盤の確立のための取組み」を同時に進める中で、人材育成を図り、グローバル競争を勝ち抜いていく所存でございます。

次期の連結業績見通しといたしましては、為替レート1US\$=90円の想定のもと、売上高9,500億円(対前期比0.4%減)、営業利益270億円(対前期比7.4%増)、経常利益260億円(対前期比8.0%増)、当期純利益は70億円(対前期比1.7%増)を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、たな卸資産の減少などはありませんでしたが、売上債権の増加などにより、前連結会計年度末に比べ799億円増加の5,464億円となりました。

一方、負債は、長期借入金の返済などによる減少などはありませんでしたが、買入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ724億円増加の3,499億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ75億円増加し、1,965億円となりました。主な要因は、当期純利益の計上、為替換算調整勘定等の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は641億円となりました。これは主に、売上債権の増加666億円、未収入金の増加86億円、法人税等の支払額48億円などによる資金の減少はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益229億円、仕入債務の増加604億円、減価償却費351億円などにより資金が増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は413億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出455億円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は135億円となりました。これは主に、短期借入金の減少19億円、長期借入金の返済による支出17億円、少数株主への配当金の支払額76億円、配当金の支払額18億円などにより資金が減少したことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3
自己資本比率 (%)	33.6	34.6	35.3	33.9	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.7	112.4	105.7	40.4	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.4	0.8	3.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.7	52.8	55.4	29.2	39.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額)/利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営課題のひとつとし、安定的な配当の継続を基本に、連結業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様の利益向上に努めたいと考えております。

なお、四半期配当にも対応できるよう定款を変更しておりますが、当面は従来どおりの中間期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を継続してまいります。

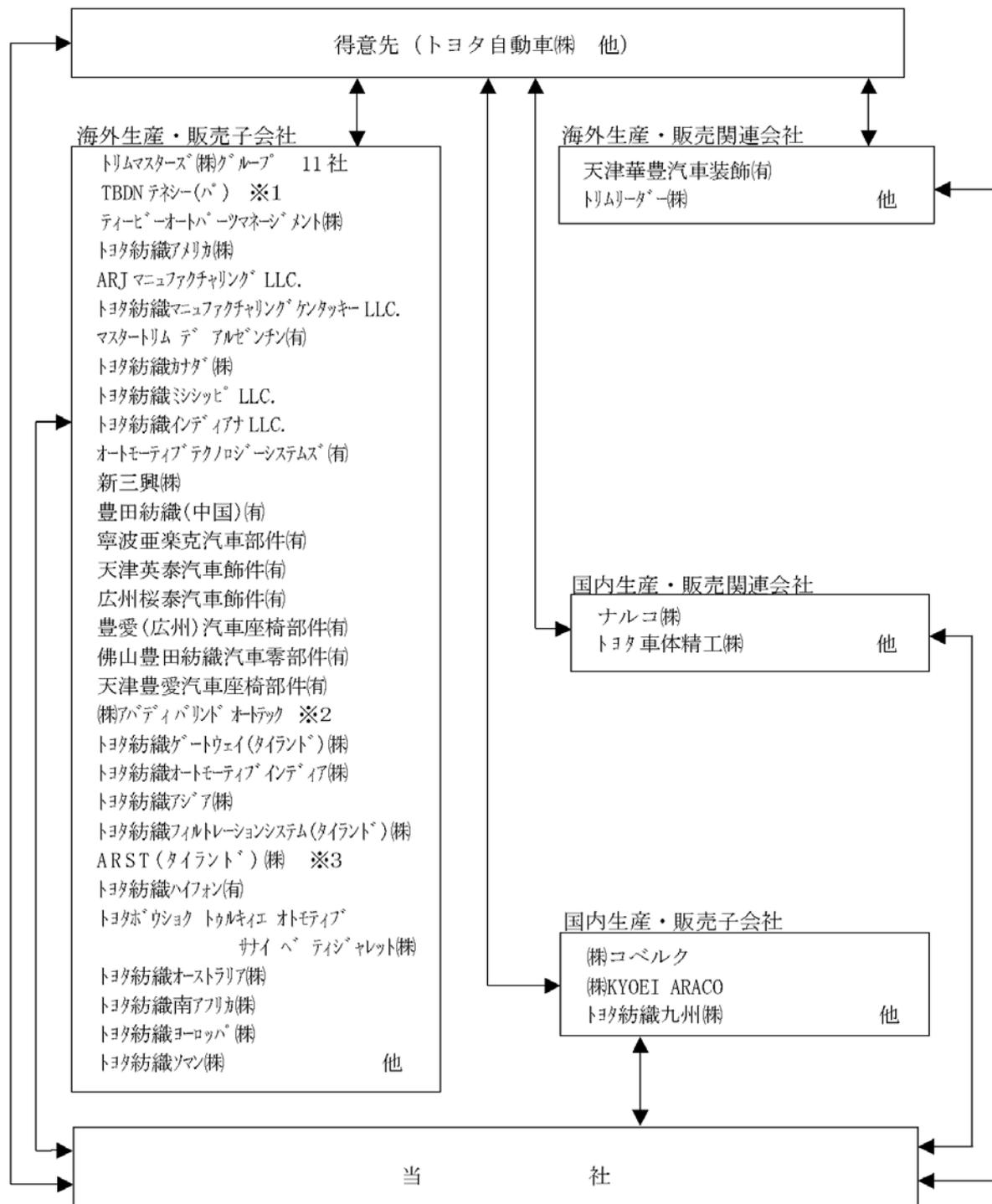
当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として前中間期に比べ10円減配の1株につき5円をお支払させていただきましたが、期末の配当金につきましては、前期に比べ3円増配の1株につき8円とし、年間といたしましては前期に比べ7円減配の1株につき13円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金につきましては、当期に比べ1円増配の1株につき14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社、子会社76社および関連会社10社で構成され、自動車部品および繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



※1 (パ) はパートナーシップの略であります。

※2 (株)アバディバリントオートテックは平成22年4月1日をもって、(株)トヨタ紡織インドネシアに商号を変更しております。

※3 ARST (タイランド)(株)は平成22年4月1日をもって、トヨタ紡織サイアムメタル(株)に商号を変更しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

トヨタ紡織グループは、経営の基本方針を次のとおり「基本理念」として掲げております。

- ①社会 よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。
 - ・企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。
 - ・クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。
 - ・地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。
- ②お客様 革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、よい商品を提供する。
- ③株主 将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。
- ④社員 労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。
- ⑤取引先 開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

トヨタ紡織グループは、経営環境・市場の変化等に対応すると共に、グローバルなお客様の信頼と期待に応えるべく『明日の社会を見据え、世界中のお客様へ感動を織りなす移動空間の未来を創造する』をビジョンとしております。そして、その基盤を確立するため2010年までを「第2の創業期」と位置づけ、真のグローバルカンパニーへの「足元固めのための取り組み」と「将来の発展のための先行施策の取り組み」の両面から実力強化への施策を積極的に推進するとともに、次の通り中長期的な経営戦略を展開してまいります。

①快適な車室空間の提供

- ・車室空間全体について、コンセプトづくりから開発・設計・生産まで一貫して担当し、品質・コスト・デリバリー(QCD)でNO. 1の競争力を持ち、自動車メーカーからの信頼を獲得。
- ・車室内の快適性、静粛性、見栄えなどユーザーの期待と、安全・環境など社会的要請に応える商品をいち早く実現し、社会に貢献。
- ・オンリーワンの技術・製品を提案できる技術力の獲得。

②世界トップの自動車用フィルターの提供

- ・吸気系トータル性能を企画・設計できるシステムメーカーとしての実力獲得。
- ・潤滑系・空調系フィルターの次世代技術の開発を通じ、社会的要請(環境・エネルギー・健康)に応える商品を提供。

③グローバルな供給体制の確立

- ・お客様の要請に、いつでもどこでも対応できる体制(開発・生産)の構築。
- ・QCD地域NO. 1の実現。
- ・統括会社を中心とした地域トータルの効率的な業務運営と自律化。

これらの課題への取り組みにより、株主価値の一層の向上を図る所存であります。

なお、中期売上・利益目標については、世界各地における主要顧客の動向を踏まえ、策定の予定であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,206	68,999
受取手形及び売掛金	80,987	149,520
有価証券	55,478	47,404
商品及び製品	4,520	3,989
仕掛品	12,619	4,047
原材料及び貯蔵品	16,567	14,930
繰延税金資産	3,773	4,241
その他	23,290	27,294
貸倒引当金	△833	△805
流動資産合計	247,610	319,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,974	134,200
減価償却累計額	△55,895	△63,372
建物及び構築物(純額)	65,078	70,827
機械装置及び運搬具	190,515	216,710
減価償却累計額	△117,521	△136,605
機械装置及び運搬具(純額)	72,994	80,104
工具、器具及び備品	84,813	93,637
減価償却累計額	△72,340	△81,394
工具、器具及び備品(純額)	12,473	12,243
土地	19,865	23,131
リース資産	115	241
減価償却累計額	△26	△121
リース資産(純額)	89	119
建設仮勘定	15,956	7,630
有形固定資産合計	186,457	194,055
無形固定資産		
のれん	4,384	3,391
その他	956	704
無形固定資産合計	5,341	4,096
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,236
繰延税金資産	14,270	15,563
その他	5,661	6,085
貸倒引当金	△165	△174
投資その他の資産合計	27,096	28,711
固定資産合計	218,895	226,864
資産合計	466,506	546,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,402	152,802
短期借入金	11,505	13,347
1年内返済予定の長期借入金	564	0
未払費用	25,403	31,850
未払法人税等	1,965	5,260
製品保証引当金	1,677	1,507
役員賞与引当金	92	218
その他	12,739	12,690
流動負債合計	145,351	217,677
固定負債		
長期借入金	107,013	105,897
退職給付引当金	21,040	22,303
役員退職慰労引当金	688	917
その他	3,372	3,145
固定負債合計	132,116	132,263
負債合計	277,467	349,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,122	9,106
利益剰余金	162,658	167,679
自己株式	△3,055	△3,926
株主資本合計	177,125	181,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	816
為替換算調整勘定	△19,775	△17,795
評価・換算差額等合計	△19,122	△16,978
新株予約権	402	625
少数株主持分	30,632	31,637
純資産合計	189,038	196,545
負債純資産合計	466,506	546,486

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	979,775	953,729
売上原価	916,645	880,320
売上総利益	63,130	73,409
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,325	6,322
給料及び賞与	18,377	17,504
福利厚生費	1,904	2,400
退職給付費用	638	663
役員賞与引当金繰入額	92	237
役員退職慰労引当金繰入額	354	305
租税公課	1,090	1,447
減価償却費	2,229	2,904
研究開発費	1,491	1,325
のれん償却額	749	1,101
その他	15,822	14,053
販売費及び一般管理費合計	49,076	48,265
営業利益	14,054	25,143
営業外収益		
受取利息	1,713	930
受取配当金	64	41
固定資産賃貸料	731	814
持分法による投資利益	1,370	1,288
デリバティブ評価益	432	129
その他	3,404	2,697
営業外収益合計	7,717	5,901
営業外費用		
支払利息	1,726	1,759
固定資産除却損	693	386
減価償却費	1,099	1,087
為替差損	2,501	1,538
その他	2,458	2,206
営業外費用合計	8,479	6,977
経常利益	13,292	24,067
特別損失		
減損損失	—	1,091
特別損失合計	—	1,091
税金等調整前当期純利益	13,292	22,976
法人税、住民税及び事業税	8,146	10,672
法人税等調整額	3,827	△2,022
法人税等合計	11,973	8,649
少数株主利益	6,383	7,445
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,064	6,882

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,400	8,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,400	8,400
資本剰余金		
前期末残高	9,125	9,122
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△15
当期変動額合計	△2	△15
当期末残高	9,122	9,106
利益剰余金		
前期末残高	174,772	162,658
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△620	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,531	△1,860
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,064	6,882
持分法の適用範囲の変動	101	—
当期変動額合計	△12,114	5,021
当期末残高	162,658	167,679
自己株式		
前期末残高	△1,880	△3,055
当期変動額		
自己株式の取得	△1,188	△997
自己株式の処分	13	126
当期変動額合計	△1,175	△870
当期末残高	△3,055	△3,926
株主資本合計		
前期末残高	190,417	177,125
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△620	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,531	△1,860
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,064	6,882
自己株式の取得	△1,188	△997
自己株式の処分	10	111
持分法の適用範囲の変動	101	—
当期変動額合計	△13,292	4,134
当期末残高	177,125	181,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,254	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△600	162
当期変動額合計	△600	162
当期末残高	653	816
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	—
当期変動額合計	△13	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,330	△19,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,445	1,980
当期変動額合計	△14,445	1,980
当期末残高	△19,775	△17,795
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,061	△19,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,060	2,143
当期変動額合計	△15,060	2,143
当期末残高	△19,122	△16,978
新株予約権		
前期末残高	155	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247	223
当期変動額合計	247	223
当期末残高	402	625
少数株主持分		
前期末残高	40,368	30,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,735	1,005
当期変動額合計	△9,735	1,005
当期末残高	30,632	31,637
純資産合計		
前期末残高	226,880	189,038
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△620	—
当期変動額		
剰余金の配当	△6,531	△1,860
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,064	6,882
自己株式の取得	△1,188	△997
自己株式の処分	10	111
持分法の適用範囲の変動	101	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,549	3,371
当期変動額合計	△37,842	7,506
当期末残高	189,038	196,545

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,292	22,976
減価償却費	31,672	35,121
減損損失	—	1,091
のれん償却額	—	1,101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	247	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	360	1,014
受取利息及び受取配当金	△1,777	△972
支払利息	1,726	1,759
為替差損益 (△は益)	18	417
持分法による投資損益 (△は益)	△1,370	△1,288
有形固定資産売却損益 (△は益)	△362	△84
有形固定資産除却損	693	386
売上債権の増減額 (△は増加)	75,494	△66,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,702	10,813
未収入金の増減額 (△は増加)	1,710	△8,682
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,359	60,476
未払金の増減額 (△は減少)	△1,537	1,651
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,591	6,572
その他	807	2,492
小計	46,322	68,236
利息及び配当金の受取額	3,413	2,555
利息の支払額	△1,701	△1,802
法人税等の支払額	△12,922	△4,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,111	64,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,229	△45,522
有形固定資産の売却による収入	1,366	1,547
投資有価証券の取得による支出	△212	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	80
子会社株式の取得による支出	△3,300	—
貸付けによる支出	△1,657	△67
貸付金の回収による収入	149	1,534
定期預金の預入による支出	△9,148	△2,190
定期預金の払戻による収入	5,375	3,237
その他	△81	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,739	△41,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,502	△1,917
長期借入れによる収入	71,400	—
長期借入金の返済による支出	△806	△1,781
自己株式の取得による支出	△1,188	△997
配当金の支払額	△6,531	△1,863
少数株主への配当金の支払額	△10,415	△7,669
少数株主からの払込みによる収入	452	630
その他	116	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,525	△13,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,720	1,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,176	10,667
現金及び現金同等物の期首残高	92,280	102,457
現金及び現金同等物の期末残高	102,457	113,124

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全子会社(75社)を連結範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、オートモーティブテクノロジーシステムズLLC.、トヨタ紡織ソマン(株)、TBAIポーランド(有)は新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>従来、連結子会社であったアラコ デ メキシコ(株)は、トヨタ紡織モンテレー(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、トヨタ紡織モンテレー(株)は、TBメキシコ(株)に商号を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>全関連会社(11社)に持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>従来、持分法適用の関連会社であったエコ・テクノロジー(株)は会社を清算したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員(執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年～17年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(15年～17年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全子会社(76社)を連結範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、持分法適用の関連会社であった(株)関東シート製作所は増資引受により、新規に連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の100%子会社である(株)関東シート北上也当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>従来、連結子会社であった(株)TB岩手は会社を清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)関東シート製作所は、トヨタ紡織東北(株)に商号を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>全関連会社(10社)に持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、TBカワシマ(株)は新規設立したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>また、トヨタ紡織東北(株)および(株)関東シート北上は、持分法適用の関連会社から連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成21年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、期首の利益剰余金から620百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,129百万円、7,027百万円、17,023百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」については、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額」は△4,240百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」については、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」は992百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」については、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用の増減額」は812百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」については、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「子会社株式の取得による支出」は△110百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」については、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸付けによる支出」は△300百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」については、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減損損失」は285百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」については、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は749百万円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額、営業利益の合計金額及び資産の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	582,634	153,567	193,734	49,838	979,775	—	979,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,095	118	7,570	737	40,521	△40,521	—
計	614,730	153,686	201,304	50,576	1,020,297	△40,521	979,775
営業費用	621,439	161,416	173,672	51,618	1,008,146	△42,424	965,721
営業利益又は 営業損失(△)	△6,709	△7,730	27,632	△1,042	12,151	1,903	14,054
II 資産	226,216	87,604	103,767	27,116	444,705	21,801	466,506

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

アジア…中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

その他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(114,180百万円)の主なものは、現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	553,600	164,349	196,303	39,475	953,729	—	953,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,360	2,088	6,994	417	46,861	△46,861	—
計	590,960	166,438	203,298	39,893	1,000,591	△46,861	953,729
営業費用	582,759	178,846	176,291	39,556	977,454	△48,867	928,586
営業利益又は 営業損失(△)	8,201	△12,407	27,006	336	23,136	2,006	25,143
II 資産	334,133	83,318	124,175	33,421	575,049	△28,563	546,486

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

アジア…中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

その他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(76,582百万円)の主なものは、現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	北中南米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	156,219	189,134	52,229	397,583
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	979,775
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.9	19.3	5.3	40.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

アジア…中国、タイ

その他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	北中南米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	165,113	192,234	41,615	398,964
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	953,729
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3	20.2	4.4	41.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

アジア…中国、タイ

その他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	848円01銭	1 1株当たり純資産額 883円96銭
2	1株当たり当期純損失	27円15銭	2 1株当たり当期純利益 37円00銭
			3 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 37円00銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,064	6,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△5,064	6,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,496	185,988
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	3	3
(うち新株予約権(千株))	(3)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成16年6月24日定時株主総会 決議による新株予約権(新株予 約権の数223個)、平成18年6月 22日定時株主総会決議による新 株予約権(新株予約権の数2,300 個)、平成19年6月21日定時株 主総会決議による新株予約権 (新株予約権の数4,790個)及び 平成20年6月20日定時株主総会 決議による新株予約権(新株予 約権の数5,140個)。	平成16年6月24日定時株主総会 決議による新株予約権(新株予 約権の数191個)、平成18年6月 22日定時株主総会決議による新 株予約権1,631個)、平成19年6 月21日定時株主総会決議による 新株予約権(新株予約権の数 4,240個)、平成20年6月20日定 時株主総会決議による新株予約 権(新株予約権の数5,140個)及 び平成21年6月19日定時株主総 会決議による新株予約権(新株 予約権の数5,280個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,684	16,816
受取手形	126	188
売掛金	53,579	100,356
有価証券	54,235	46,632
商品及び製品	1,424	1,204
仕掛品	3,628	2,970
原材料及び貯蔵品	4,385	4,242
前渡金	135	17
前払費用	160	192
繰延税金資産	3,745	4,782
短期貸付金	17,592	16,813
未収入金	15,773	34,902
その他	2,986	832
貸倒引当金	△339	△161
流動資産合計	163,117	229,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,462	74,396
減価償却累計額	△39,302	△42,707
建物(純額)	32,160	31,688
構築物	8,172	8,759
減価償却累計額	△5,406	△5,844
構築物(純額)	2,766	2,914
機械及び装置	95,512	99,703
減価償却累計額	△66,427	△73,213
機械及び装置(純額)	29,084	26,490
車両運搬具	1,618	1,731
減価償却累計額	△1,198	△1,348
車両運搬具(純額)	419	383
工具、器具及び備品	66,970	70,112
減価償却累計額	△60,182	△64,657
工具、器具及び備品(純額)	6,788	5,455
土地	14,073	15,385
リース資産	72	72
減価償却累計額	△4	△25
リース資産(純額)	68	46
建設仮勘定	335	3,076
有形固定資産合計	85,697	85,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	269	269
施設利用権	79	72
電話加入権	27	27
無形固定資産合計	375	368
投資その他の資産		
投資有価証券	3,123	3,302
関係会社株式	53,515	43,228
出資金	291	289
関係会社出資金	15,033	14,823
長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	5,017	16,437
長期前払費用	37	302
繰延税金資産	12,126	12,851
その他	561	523
貸倒引当金	△129	△135
投資その他の資産合計	89,577	91,625
固定資産合計	175,650	177,436
資産合計	338,768	407,228
負債の部		
流動負債		
支払手形	486	660
買掛金	65,622	127,617
リース債務	—	22
未払金	7,124	4,188
未払費用	15,876	19,184
未払法人税等	68	2,151
預り金	326	363
前受収益	72	72
製品保証引当金	1,415	1,205
役員賞与引当金	—	113
設備関係支払手形	235	169
流動負債合計	91,227	155,749
固定負債		
長期借入金	105,000	105,000
リース債務	71	26
退職給付引当金	18,501	19,193
役員退職慰労引当金	616	795
長期預り保証金	1,115	1,051
固定負債合計	125,305	126,066
負債合計	216,532	281,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金		
資本準備金	9,013	9,013
その他資本剰余金	109	93
資本剰余金合計	9,122	9,106
利益剰余金		
利益準備金	2,412	2,412
その他利益剰余金		
特別償却準備金	16	48
固定資産圧縮積立金	870	849
別途積立金	95,913	95,913
繰越利益剰余金	7,499	11,167
利益剰余金合計	106,712	110,390
自己株式	△3,055	△3,926
株主資本合計	121,179	123,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653	816
評価・換算差額等合計	653	816
新株予約権	402	625
純資産合計	122,235	125,412
負債純資産合計	338,768	407,228

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	607,272	586,586
売上原価		
製品期首たな卸高	1,628	1,424
当期製品製造原価	529,923	509,169
当期製品仕入高	61,610	50,931
合計	593,163	561,524
製品期末たな卸高	1,424	1,204
製品売上原価	591,738	560,319
売上総利益	15,533	26,266
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,541	4,831
製品保証引当金繰入額	—	200
給料及び賞与	5,543	4,933
福利厚生費	1,638	1,426
退職給付費用	532	564
役員賞与引当金繰入額	—	113
役員退職慰労引当金繰入額	281	252
消耗品費	1,498	979
租税公課	542	574
減価償却費	675	912
研究開発費	1,252	1,159
業務委託費	1,255	1,134
貸倒引当金繰入額	289	81
その他	3,150	2,592
販売費及び一般管理費合計	21,201	19,754
営業利益又は営業損失(△)	△5,668	6,511
営業外収益		
受取利息	373	400
受取配当金	14,048	16,106
固定資産賃貸料	2,124	2,109
雑収入	891	1,396
営業外収益合計	17,437	20,012
営業外費用		
支払利息	626	1,461
有価証券評価損	9	—
固定資産除却損	668	223
租税公課	138	150
減価償却費	1,054	1,012
固定資産廃棄損	260	97
為替差損	463	1,178
雑支出	135	54
営業外費用合計	3,357	4,179
経常利益	8,411	22,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	479	13,626
関係会社出資金評価損	1,601	210
減損損失	—	299
関係会社整理損	—	250
特別損失合計	2,081	14,386
税引前当期純利益	6,329	7,958
法人税、住民税及び事業税	2,296	4,281
法人税等調整額	1,025	△1,861
法人税等合計	3,321	2,419
当期純利益	3,008	5,538

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,400	8,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,400	8,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,013	9,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,013	9,013
その他資本剰余金		
前期末残高	112	109
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△15
当期変動額合計	△2	△15
当期末残高	109	93
資本剰余金合計		
前期末残高	9,125	9,122
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△15
当期変動額合計	△2	△15
当期末残高	9,122	9,106
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,412	2,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,412	2,412
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	24	16
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3	35
特別償却準備金の取崩	△11	△3
当期変動額合計	△7	31
当期末残高	16	48
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	907	870
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	29	42
固定資産圧縮積立金の取崩	△66	△63
当期変動額合計	△36	△20
当期末残高	870	849
別途積立金		
前期末残高	85,913	95,913
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	95,913	95,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,978	7,499
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△3	△35
特別償却準備金の取崩	11	3
固定資産圧縮積立金の積立	△29	△42
固定資産圧縮積立金の取崩	66	63
別途積立金の積立	△10,000	—
剰余金の配当	△6,531	△1,860
当期純利益	3,008	5,538
当期変動額合計	△13,478	3,667
当期末残高	7,499	11,167
利益剰余金合計		
前期末残高	110,235	106,712
当期変動額		
剰余金の配当	△6,531	△1,860
当期純利益	3,008	5,538
当期変動額合計	△3,523	3,678
当期末残高	106,712	110,390
自己株式		
前期末残高	△1,880	△3,055
当期変動額		
自己株式の取得	△1,188	△997
自己株式の処分	13	126
当期変動額合計	△1,175	△870
当期末残高	△3,055	△3,926
株主資本合計		
前期末残高	125,880	121,179
当期変動額		
剰余金の配当	△6,531	△1,860
当期純利益	3,008	5,538
自己株式の取得	△1,188	△997
自己株式の処分	10	111
当期変動額合計	△4,701	2,791
当期末残高	121,179	123,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,253	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△600	162
当期変動額合計	△600	162
当期末残高	653	816
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,253	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△600	162
当期変動額合計	△600	162
当期末残高	653	816

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	155	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	247	223
当期変動額合計	247	223
当期末残高	402	625
純資産合計		
前期末残高	127,290	122,235
当期変動額		
剰余金の配当	△6,531	△1,860
当期純利益	3,008	5,538
自己株式の取得	△1,188	△997
自己株式の処分	10	111
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△353	385
当期変動額合計	△5,054	3,177
当期末残高	122,235	125,412

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成22年6月23日付予定)

(1) 代表取締役の変動

① 新任代表取締役候補

取締役会長	みの 箕	うら 浦	てる 輝	ゆき 幸	(現 ダイハツ工業(株) 取締役社長)
取締役副社長	かわ 川	くぼ 窪	ひで 英	お 夫	(現 専務取締役)

② 退任予定代表取締役

	うら 浦	にし 西	とく 徳	いち 一	(現 取締役会長) (相談役 就任予定)
	お 小	の 野	ひろ 博	よし 祥	(現 取締役副社長) (顧問 就任予定)

(2) その他の役員の変動

① 昇任予定取締役

専務取締役	ふる 古	さわ 澤	あきら 昭	(現 常務取締役)	
専務取締役	てら 寺	さか 坂	こう 幸	いち 一	(現 常務取締役)
専務取締役	いい 飯	だ 田	こう 耕	じ 次	(現 常務取締役)
専務取締役	わた 渡	なべ 辺	とし 俊	みつ 充	(現 常務取締役)
取締役(専務待遇)	い 伊	とう 藤	ふみ 文	たか 隆	(現 取締役(常務待遇))
取締役(専務待遇)	かつら 桂	ぎ 木	まさ 正	き 樹	(現 常務取締役)

② 新任取締役候補

専務取締役	はら 原		やす 保	のぶ 信	(現 常務執行役員)
取締役(専務待遇)	うえ 上	だ 田	ひろ 広	し 司	(現 常務執行役員)

③ 退任予定取締役

	ふる 古	た 田	きよし 潔	(現 取締役(専務待遇)) (顧問 就任予定)	
	すず 鈴	き 木	えい 栄	じ 次	(現 常務取締役) (トヨタ紡織東北(株) 取締役社長 就任予定)
	さか 酒	い 井	かたし 賢	(現 常務取締役) (技監 就任予定)	

④ 新任常務役員候補

常務役員	の だ けん いち 野 田 憲 一	(現 常務執行役員)
常務役員	みや た とおる 宮 田 徹	(現 常務執行役員)
常務役員	しみず たくみ 清水 匠	(現 常務執行役員)
常務役員	よし しげ とし 三 吉 茂 俊	(現 常務執行役員)
常務役員	ふじ もん はる お 藤 門 治 夫	(現 常務執行役員)
常務役員	みや でら かず ひこ 宮 寺 和 彦	(現 常務執行役員)
常務役員	すぎ え やす ひこ 杉 江 保 彦	(現 執行役員)
常務役員	おお しま まこと 大 島 誠	(現 執行役員)
常務役員	やま だ よし ひろ 山 田 義 広	(現 執行役員)
常務役員	たき たか みち 滝 隆 道	(現 執行役員)
常務役員	ほり こう へい 堀 弘 平	(現 執行役員)
常務役員	とよ しま あつし 豊 島 淳	(現 執行役員)
常務役員	やま うち とく じ 山 内 得 次	(現 執行役員)
常務役員	すず き てる お 鈴 木 輝 男	(現 執行役員)
常務役員	もり ひさし 森 久	(現 執行役員)
常務役員	よし かわ やす し 吉 川 靖 司	(現 執行役員)
常務役員	さかき ばら すぐる 榊 原 優	(現 執行役員)
常務役員	い とう よし ひろ 伊 藤 嘉 浩	(現 執行役員)
常務役員	き とう おさむ 鬼 頭 修	(現 顧問)
常務役員	いずはら やす ゆき 伊豆原 康 之	(現 第1生技部部长)

以 上

I. 連結決算の概要

1. 当期の業績

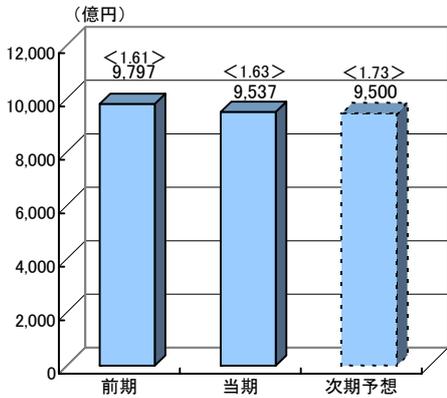
(単位:億円, %, ()は売上高比率)

	当期 (21.4.1~22.3.31)		前期 (20.4.1~21.3.31)		増減額	増減率	次期予想 (22.4.1~23.3.31)		対当期 増減率
売上高	(100.0)	9,537	(100.0)	9,797	△ 260	△ 2.7	(100.0)	9,500	△ 0.4
営業利益	(2.6)	251	(1.4)	140	110	78.9	(2.8)	270	7.4
経常利益	(2.5)	240	(1.4)	132	107	81.1	(2.7)	260	8.0
特別損益	※	△ 10	-	-	△ 10	-	-	-	-
当期純利益	(0.7)	68	(△ 0.5)	△ 50	119	-	(0.7)	70	1.7
1株当たり当期純利益		37円00銭		△27円15銭				37円67銭	
自己資本当期純利益率		4.3%		△2.9%				4.2%	
1株当たり配当金		13円00銭		20円00銭				14円00銭	
配当性向(連結)		35.1%		-				37.2%	
設備投資		430		604	△ 174	△ 28.8		540	25.4
減価償却費		351		324	26	8.1		350	△ 0.3
連結子会社数		76社		75社	1社			76社	0社
持分法適用関連会社数		10社		11社	△1社			10社	0社

※ 特別損失 減損損失 10億円

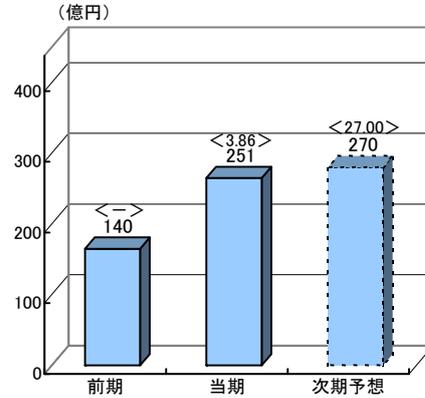
2. 売上高の推移

< >内は連単倍率(倍)



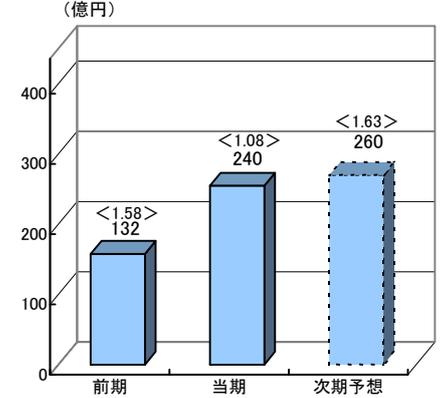
3. 営業利益の推移

< >内は連単倍率(倍)



4. 経常利益の推移

< >内は連単倍率(倍)



5. 売上高の内訳

(単位:億円, %, ()は構成比率)

	当期 (21.4.1~22.3.31)		前期 (20.4.1~21.3.31)		増減額	増減率	次期予想 (22.4.1~23.3.31)		対当期 増減率
内装品	(89.0)	8,484	(88.6)	8,677	△ 192	△ 2.2	(89.3)	8,480	△ 0.1
フィルター・ハワートレイン部品	(7.6)	721	(7.5)	740	△ 18	△ 2.5	(7.5)	710	△ 1.6
繊維・外装品他	(3.4)	330	(3.9)	380	△ 49	△ 13.0	(3.2)	310	△ 6.3
合計	(100.0)	9,537	(100.0)	9,797	△ 260	△ 2.7	(100.0)	9,500	△ 0.4

6. 経常利益の増減要因[対前期比較]

(単位:億円)

要 因	金 額
増	
・合理化	167
・労務費の減少	35
・諸経費の減少	64
計	266
減	
・減産減収の影響	14
・製品価格変動の影響	56
・減価償却費の増加	47
益	
・為替の影響	20
・新規連結子会社立上げの影響	19
・営業外収支の悪化	3
計	159
差引経常利益の増加	107

7. 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	資産の部			負債・純資産の部			
	当期	前期	増減	科 目	当期	前期	増減
流動資産	3,196	2,476	720	流動負債	2,176	1,453	723
現金預金	689	512	177	買入債務	1,528	914	613
売上債権	1,495	809	685	短期借入金	133	115	18
有価証券	474	554	△ 80	その他	515	424	90
たな卸資産	229	337	△107	固定負債	1,322	1,321	1
その他	307	262	45	長期借入金	1,058	1,070	△11
固定資産	2,268	2,188	79	退職給付引当金	223	210	12
有形固定資産	1,940	1,864	75	その他	40	40	0
無形固定資産	40	53	△ 12	(負債計)	3,499	2,774	724
投資その他の資産	287	270	16	株主資本	1,812	1,771	41
				資本金	84	84	-
				資本剰余金	91	91	△ 0
				利益剰余金他	1,637	1,596	41
				評価・換算差額等	△ 169	△191	21
				新株予約権	6	4	2
				少数株主持分	316	306	10
				(純資産計)	1,965	1,890	75
合計	5,464	4,665	799	合計	5,464	4,665	799

II. 単独決算の概要

1. 当期の業績

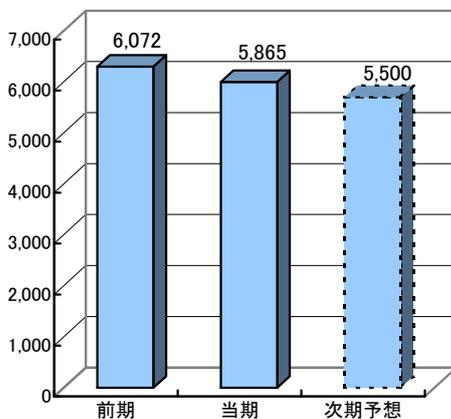
(単位:億円, %, ()は売上高比率)

	当期 (21.4.1~22.3.31)		前期 (20.4.1~21.3.31)		増減額	増減率	次期予想 (22.4.1~23.3.31)		対当期 増減率
売上高	(100.0)	5,865	(100.0)	6,072	△ 206	△ 3.4	(100.0)	5,500	△ 6.2
営業利益	(1.1)	65	(△ 0.9)	△ 56	121	-	(0.2)	10	△ 84.6
経常利益	(3.8)	223	(1.4)	84	139	165.6	(2.9)	160	△ 28.4
特別損益	※	△ 143		△ 20	△ 123	-		-	-
当期純利益	(0.9)	55	(0.5)	30	25	84.1	(2.2)	120	116.7
1株当たり当期純利益	29円78銭		16円13銭				64円57銭		
自己資本当期純利益率	4.5%		2.4%				9.3%		
設備投資	199		233		△ 33	△ 14.4	220		10.1
減価償却費	195		171		23	13.8	180		△ 8.0

※ 特別損失 関係会社株式及び出資金評価損 138億円、減損損失 3億円 等

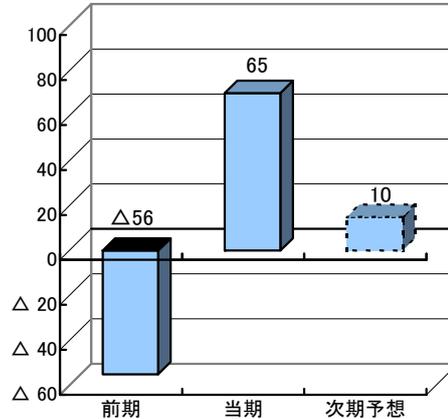
2. 売上高の推移

(億円)



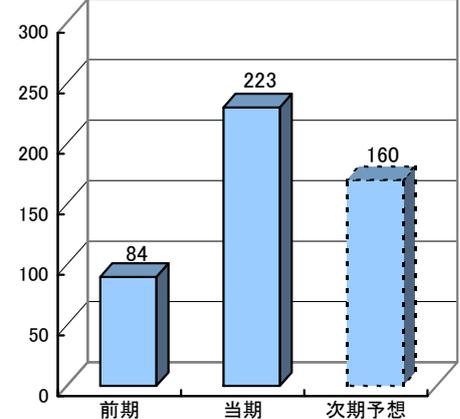
3. 営業利益の推移

(億円)



4. 経常利益の推移

(億円)



5. 売上高の内訳

(単位:億円, %, ()は構成比率)

	当期 (21.4.1~22.3.31)		前期 (20.4.1~21.3.31)		増減額	増減率	次期予想 (22.4.1~23.3.31)		対当期 増減率
内装品	(88.9)	5,215	(88.4)	5,370	△ 155	△ 2.9	(89.1)	4,900	△ 6.0
フィルター・ハーフトレイン部品	(7.3)	425	(7.2)	436	△ 10	△ 2.5	(7.3)	400	△ 6.0
繊維・外装品他	(3.8)	225	(4.4)	265	△ 40	△ 15.3	(3.6)	200	△ 11.1
合計	(100.0)	5,865	(100.0)	6,072	△ 206	△ 3.4	(100.0)	5,500	△ 6.2

6. 経常利益の増減要因[対前期比較]

(単位:億円)

要 因	金額
増益	
・合理化	106
・労務費の減少	30
・諸経費の減少	40
・営業外収支の増加	17
計	193
減益	
・減産減収の影響	9
・製品価格変動の影響	21
・減価償却費の増加	24
計	54
差引経常利益の増加	139

7. 貸借対照表

(単位:億円)

資産の部				負債・純資産の部			
科 目	当期	前期	増減	科 目	当期	前期	増減
流動資産	2,297	1,631	666	流動負債	1,557	912	645
現金預金	168	56	111	買入債務	1,284	663	621
売上債権	1,005	537	468	その他	273	248	24
有価証券	466	542	△76	固定負債	1,260	1,253	7
たな卸資産	84	94	△10	長期借入金	1,050	1,050	-
その他	573	400	173	退職給付引当金	191	185	6
固定資産	1,774	1,756	17	その他	18	18	0
有形固定資産	854	856	△ 2	(負債計)	2,818	2,165	652
無形固定資産	3	3	△ 0	株主資本	1,239	1,211	27
投資その他の資産	916	895	20	資本金	84	84	-
合計	4,072	3,387	684	資本剰余金	91	91	△0
				利益剰余金	1,103	1,067	36
				自己株式	△ 39	△ 30	△ 8
				評価・換算差額等	8	6	1
				新株予約権	6	4	2
				(純資産計)	1,254	1,222	31
合計	4,072	3,387	684	合計	4,072	3,387	684